

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(アート梱包運輸株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.9.5変更】

カテゴリ	非該当	チェック項目	取組レベル	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
人権・労働	<input type="checkbox"/>	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本	経営トップが積極的に関与し、あらゆる雇用条件で差別がない公正な取り組みを行っている。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
	<input type="checkbox"/>	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本	就業規則の服務規程に記載し、全社員が共有している。また外部相談窓口を設置している。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
	<input type="checkbox"/>	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本	長時間労働防止に向けた経営トップからの指示に対して、管理者が時間管理や勤務体制の整備を行っている。									8.5 8.8								
	<input type="checkbox"/>	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本	現時点、外国人労働者は在籍していないが、採用条件などにおいても制約は設けていない。				4.4					8.7 8.8		10.2 10.3						
	<input type="checkbox"/>	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本	第一種衛生管理者の有資格者の推進。安全衛生会議の定期的な開催を行っている。							3			8							
	<input type="checkbox"/>	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本	全社員のストレスチェックの実施をしている。また外部相談窓口の設置をしている。								3									
	<input type="checkbox"/>	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本	65歳までの再雇用制度を整備。従業員に占める女性の割合が増えるように広報活動に力を入れている。						5.1 5.5			8.5		10.2 10.3						
	<input type="checkbox"/>	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本	業務上必要な資格については、資格補助制度を整えて取得の推進を図っている。					4	5.5			8	9							
	<input type="checkbox"/>	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本	同一労働・同一賃金の原則に沿って、給与改定を段階的に行っている。新たな評価制度を新設し、雇用形態に関わらず公正な評価が出来る様に行っている。						5.5			8.5		10.2 10.3						
	<input type="checkbox"/>	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ	熱中症対策品の配布や労働環境の整備を行っている。規定年齢到達時の人間ドック受診を新設した。								3			8						
環境	<input type="checkbox"/>	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本	産業廃棄物処理業者に委託して、適切に処理している。											11.6	12		14.1			
	<input type="checkbox"/>	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本	デジタコにより車両ごとの燃費の把握をしている。電力デマンドによる電気使用量の把握をしている。									7.3				13				
	<input type="checkbox"/>	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本	排ガス抑制の新型車両に順次代替を行っている。LED照明器具へ交換し省エネ設備を推進している。									7.2 7.3				12.4	13.3			
	<input checked="" type="checkbox"/>	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本	当社では該当なし					3.9			6.3				11.6	12.4				

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
- ・「非該当」欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合にチェックし、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
 （※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定